

平成 29 年度 杉並区

特定の課題に対する調査、意識・実態調査

報告書

全ての子どもに

よりよい人生の基盤となる学力を確実に身に付けさせる
「つながり」と「生かし合い」の学習指導のために

平成 29 年 11 月

杉並区教育委員会 杉並区立済美教育センター
杉並区教科等教育推進委員会

折しも新しい学習指導要領等の公示と同日となった平成 29 年 3 月末、杉並区教育委員会は、『すぎなみ 9 年カリキュラム』の 4 冊目となる「総合的な学び編——他者と共に学校と共に まちと共に 在る 学びと成長」を発売しました。本書では、学び、人材と組織、施設・設備、行財政について、今後 10 年、いや、その先の 50 年 100 年と続く教育と社会の未来を見据えつつ現在を考えています。その中でも特に重要な方向性を示すのが「授業改善から学びの構造転換へ」であり、それは、杉並区が独自に実施する学力等調査である「特定の課題に対する調査、意識・実態調査」とも軌を一にするものです。

ここにいう構造転換に向けては、学びを「人生の目的を追求するための方法的土台」と位置付けたうえで、【個別】【協同】【探究】という三つのキーワードを示しています。新学習指導要領が示す「主体的・対話的で深い学び」から、その実現に資する本質的な要素を取り出したものです。個別とは、「一人で学ぶ」ことのみならず、「自分に合った学び方」や「必要とする学びの内容」などを“選べる”こと。協同には「手段としての協同」と「目的としての協同」が区別でき、前者は協力して課題を解決するため、後者は、言語、文化、世代、性別、障害といった境界を超える関わりを通じて“共に生きる”感度を育むために。探究とはつまり、子どもたちが、学びに関するあらゆる選択と決定の可能性に開かれ、自らの興味や関心、必要に導かれるように、「より以上の成長」をめがけ活動に“浸る”ことです。探究を軸に個別と協同を効果的に融合していく先には、教科等の区分や「勉強はやらされるもの」との価値観が脱構築され、学びが生活に溶け込んでいくことを期待しています。「社会に開かれた教育課程」や「カリキュラム・マネジメント」は、まさしくそうした姿に至る方向性や道筋の一端を制度化しているといえるでしょう。

さて、こうした観点から調査結果を読み解くと、よりよい未来へ向かうための課題がみえてきます。例えば学びを人生の方法的土台とするためには、新たな知を探究したり、既知を学び直したりできることはもちろん、必要に応じて他者と協力することも含めた「学び方」とその「基礎」が必要になります。しかし、平成 29 年度の調査結果によれば、おおむね 2~4 割の子どもに基礎的・基本的な知識・技能でのつまずきや学び残しが確認できます(本報告書 pp.16-23.)。「新しいことを学んで身に付けようとするとき、自分で計画を立てて学習を進めることができる」との質問に対する肯定率は、中学校第 3 学年で 6 割を下回りました。学年進行に伴い、学力段階間の肯定率の差が拡大していることも課題でしょう(前同 p.153)。加えて、「授業では、解決を目指す課題や学習計画を自分で考えて決め、仲間と協力したりしながら学習を進めることが多い」については、どの学年も 5~6 割程度の肯定率にとどまっています(前同 p.157)

もちろん、成果もあります。基礎・基本におおむね定着がみられる子どもの割合は、ここ数年、調査対象の多くの学年で改善に向かっていきます(前同 p.14,15)。「自分と違う意見や考え、気持ちも大切にできている」に対しては、中学校第 3 学年の肯定率が 9 割近くにもなりました(前同 p.145)。よい社会とは、相互の承認をもって共に生き、その中で自らの道を拓く自由の感度に溢れるものです。数のみに流されず、共に真実を探究し、豊か

な多様性を擁護する世界です。「映像の世紀」と呼ばれた 20 世紀、映画やテレビを通じて人類がもった「同じ世界に生きている」という事実は、21 世紀の今日に至って「皆異なる価値観をもっている」との感度へと更新されました。私たちは、一人一台の計算機端末からアクセスするデジタルな情報世界を通じ、無数の他者と関わりつつも、それぞれに異なるタイムラインを、同時並行的に、また、現実と虚構を交差させながら——あるいは孤独にも——生きています。

私たちが考えるべき問いは、この先にあります。こうした現状と未来を結び、今、何をすればよいのでしょうか。調査結果の分析が示唆するのは、「協同探究者」という“在り方”です。もはや教師は、情報や知を唯一所有する者ではなくなりました。いわば「新知のコモディティ化」は、インターネットを通じ、史上かつてない速度で進みます。何より人は、競り勝つことよりも支え合うことを、占有することよりも共有することを求めているのかもしれませんが。これらを反映するように、ここ数年の調査結果は、子どもたちと共に学ぼうとする教師が、“教える”ことの価値を再考し、個別を生かした協同を学習過程の中心に据えることで、とりわけつまずきや学び残しの解消に資することを例証しつつあります。「ユマニチュード」——教育とも親しい医療・介護領域で関心を集める、見る・話す・触れる・立つを柱とした「人間らしいケア」と称される手法——が示すケアの在り方と同じく、私たちは、教師や子どもという立場を超えた対等な価値観の触れ合いの中で、共に成長していくことを欲しているのではないのでしょうか。

そうして子どもたちは、教師と共に、更に広い関わり・深い生かし合いへと開かれていきます。そのとき、杉並区が 10 年余の月日をかけ育んできた幼保小連携教育、小中一貫教育、交流及び共同学習、区内の都立学校や高等教育機関との連携協働、地域支援本部や地域運営学校を基盤とした“共に在る”学校は、子どもたちが個別に、あるいは協同して探究する船を浮かべる豊饒な“海”になります。学びはそれと意識されないほど生活に溶け込み、教科等や校種を貫いてつながり、あまねく在す“ユビキタス”なものになります。それはすなわち、胎芽的な社会生活の場としての“まち”となった学校です。そこで私たちは、もっと、子どもたちのことを、学びと成長のことを、人生や社会、自然のことを共に語ることができるでしょう。本区調査が「コミュニケーションツール」(本報告書 p.4)を標榜し、誰もが簡便かつ直観的に活用できるヒートマップやクロスバブルチャートといった処理を重視する理由の一端もここに 있습니다。その活用等については、巻末の資料(前同 pp.160-188.)や「編集後記——思考と手の両技で為す公教育の構造転換」(前同 p.254,255)も合わせて参照し、理解を深めていただければと思います。

結びとなりますが、本報告書は、調査内容の設計等を含め、杉並区教科等教育推進委員の絶え間ない研究によって作成されております。全ての委員の先生方に感謝を申し上げますとともに、本調査を存分に活用し、一人ひとりの人生や社会は、皆の合意と合力によって確かに変えていくことができるのだという感度が育まれることを期待しております。

平成 29 年 11 月

目 次

はじめに——学びの構造転換と協同探究者としての教師
杉並区独自の学力等調査について、主な用語の解説

I 調査の設計と概要

1	調査の設計に係る基本的な考え方	2
	(1) 調査の目的	
	(2) 調査の対象・方式、内容	
	(3) 学習指導要領に準拠した【系統性】の理解に基づく【連続性】を確保した設問	
2	調査結果に基づく学習状況の評定と結果の取扱い・活用	4
	(1) 学習指導要領に準拠した設問レベルに基づく学習状況の評定	
	(2) 各学習状況の評定の趣旨	
	(3) 結果の取扱いと活用	
3	調査の概要	6
	(1) 調査期間	
	(2) 調査対象・実施の児童・生徒、学校数	
	(3) 各調査の設問数	

II 調査結果の概要

1	杉並区教育ビジョン 2012 に準拠した調査結果の経年	14
	(1) 「杉並区教育ビジョン 2012」と杉並区独自の学力等調査	
	(2) 「杉並区教育ビジョン 2012 推進計画」の目標と結果分析・考察の留意点	
	(3) 「杉並区教育ビジョン 2012 推進計画」の目標に準拠した調査結果の経年	
2	国語科 特定の課題に対する調査	16
	(1) 5段階の学習状況の評定(学力段階)	
	(2) 学習状況の評定(学力段階)ごとの平均正答率(教科全体)	
	(3) 基礎・活用別、観点別、領域別の平均正答率(標準偏差)	
3	算数・数学科 特定の課題に対する調査	18
	(1) 5段階の学習状況の評定(学力段階)	
	(2) 学習状況の評定(学力段階)ごとの平均正答率(教科全体)	
	(3) 基礎・活用別、観点別、領域別の平均正答率(標準偏差)	
4	理科 特定の課題に対する調査	20
	(1) 5段階の学習状況の評定(学力段階)	
	(2) 学習状況の評定(学力段階)ごとの平均正答率(教科全体)	
	(3) 基礎・活用別、観点別、領域別の平均正答率(標準偏差)	
5	外国語 特定の課題に対する調査	22
	(1) 5段階の学習状況の評定(学力段階)	
	(2) 学習状況の評定(学力段階)ごとの平均正答率(教科等全体)	
	(3) 基礎・活用別、観点別、領域別の平均正答率(標準偏差)	
6	学習・生活についてのアンケート 意識・実態調査	24
	(1) 自己意識、生活実態に係る観点の平均値	

Ⅲ－１ 国語科 特定の課題に対する調査 教科等別結果の分析と考察

1 【系統性】の理解に基づく【連続性】を確保した調査企画の全体像	26
2 結果の分析と考察	28
(1) 5段階の学習状況の評定(学力段階)(再掲)	
(2) 学習状況の評定(学力段階)ごとの平均正答率(再掲)	
(3) 基礎・活用別、観点別、領域別の学力段階ごとの平均正答率	
(4) 領域別に抽出した設問の(準)通過率・無答率	
3 各学年の結果と分析、考察と改善策	40
小学校第3学年から中学校第3学年	
4 総括：新学習指導要領を踏まえた一貫性のある国語教育	54

Ⅲ－２ 算数・数学科 特定の課題に対する調査 教科等別結果の分析と考察

1 【系統性】の理解に基づく【連続性】を確保した調査企画の全体像	56
2 結果の分析と考察	58
(1) 5段階の学習状況の評定(学力段階)(再掲)	
(2) 学習状況の評定(学力段階)ごとの平均正答率(教科全体)(再掲)	
(3) 基礎・活用別、観点別、領域別の学力段階ごとの平均正答率	
(4) 領域別に抽出した設問の(準)通過率・無答率	
3 各学年の結果と分析、考察と改善策	70
小学校第3学年から中学校第3学年	
4 総括：新学習指導要領を踏まえた一貫性のある算数・数学教育	84

Ⅲ－３ 理科 特定の課題に対する調査 教科等別結果の分析と考察

1 【系統性】の理解に基づく【連続性】を確保した調査企画の全体像	86
2 結果の分析と考察	88
(1) 5段階の学習状況の評定(学力段階)(再掲)	
(2) 学習状況の評定(学力段階)ごとの平均正答率(教科全体)(再掲)	
(3) 基礎・活用別、観点別、領域別の学力段階ごとの平均正答率	
(4) 領域別に抽出した設問の(準)通過率・無答率	
3 各学年の結果と分析、考察と改善策	100
小学校第4・5学年及び中学校第1・2学年	
4 総括：新学習指導要領を踏まえた一貫性のある理科教育	108

Ⅲ－４ 外国語 特定の課題に対する調査 教科等別結果の分析と考察

1 【系統性】の理解に基づく【連続性】を確保した調査企画の全体像	110
2 結果の分析と考察	112
(1) 5段階の学習状況の評定(学力段階)(再掲)	
(2) 学習状況の評定(学力段階)ごとの平均正答率(教科等全体)(再掲)	
(3) 基礎・活用別、観点別、領域別の学力段階ごとの平均正答率	
(4) 領域別に抽出した設問の(準)通過率・無答率	
3 各学年の結果と分析、考察と改善策	124
中学校第2学年及び第3学年	
4 総括：新学習指導要領を踏まえた一貫性のある外国語教育	128

IV 学習・生活についてのアンケート 意識・実態調査結果の分析

1	観点と質問項目の対応、結果	130
2	学習活動及びその【連続性】に関する質問項目の結果	134
3	教科等と意識・実態のクロス集計の結果(抽出項目のみ掲載)	144

V 資料

・平成29年度杉並区「特定の課題に対する調査、意識・実態調査」	結果概要——学びの連続の進展、学力は上昇へ更なる期待	160
・平成29年度杉並区「特定の課題に対する調査、意識・実態調査」	に係る済美教育センター作成資料について(解説)	164
・主体的・対話的で深い学びの“現在”“未来”	(平成29年8月24日研修資料)	169
・調査用紙及び回答用紙、解答		189
・平成29・28年度杉並区教科等教育推進委員会及び事務局	名簿	252

編集後記——思考と手の両技で為す公教育の構造転換

杉並区独自の学力等調査について

1 調査の名称について

「特定の課題に対する調査、意識・実態調査」は、平成 16 年度から実施している杉並区独自の学力等調査である。平成 23 年度には、国、東京都が実施する学力等調査との対象学年の重複を避けるために方式を転換、小学校第 5・6 学年、中学校第 2・3 学年を各学校の希望利用とした。また、同年度、調査を質的にも転換し、本区に特有の課題を定める内容の比重を増すこととした。

現調査の名称は、上記に伴い、「学力調査、意識・実態調査」から改めたものである。「特定の課題に対する」とはすなわち、「特有の課題を定める」ことが本旨である。

2 特有の課題について

杉並区に特有の課題を定めるため、調査のうち「教科等に関する調査」は、全体の 65%程度を「基礎」、35%程度を「活用」に関する設問として企画している(p.3)。基礎から活用までの課題を広く明らかにするため、例として平成 29 年度の東京都調査と比較すると、全設問に占める活用の割合が最大で 15%ほど高くなっている。

全ての児童・生徒に対し、義務教育期間の終了までに、人生の基盤となる学力について、基礎での学び残しやつまずきを解消し、活用する力のより一層の育成を目指す。こうした学校教育の目標に照らした際、どこに本区特有の課題があるのか。その詳細を明らかにし、課題の解決に資するため、本区調査は、以下に記す三点を特徴に備える。

3 調査の特徴について

(1) 内容の特徴

「教科等に関する調査」は、義務教育期間を通じた多様で一貫性のある教育の充実に資するため、【系統性】の理解に基づく【連続性】を確保した内容として企画されている(p.26, 56, 86, 110)。「意識・実態調査」は、とりわけ「杉並区教育ビジョン 2012」が掲げる「目指す人間像」を踏まえ、自己効力感や他者への／からの受容、集合的効力感、学び方、個別／協同／探究の学びなどを軸に構成されている(p.10, 11)。

(2) 結果提供の特徴

結果は、第一に、学習指導要領の実現状況を示す「学力段階」(p.4)に処理される。系統的・連続的な調査の企画により、最大 7 学年を経年で追うことができる。また、全ての教員が、学年や学級、何より一人一人の児童・生徒の状況を簡便且つ直観的に把握できるよう、結果を「散布図」や「クロスバブルチャート」(p.5)に処理、校務 PC 上で各軸にプロットする教科等や意識・実態調査項目を操作可能にして提供している。

(3) 結果活用の特徴

調査は、活用してこそ価値がある。調査をコミュニケーションツール(p.4)として例えば学校と教育行政が協働するため、平成 26 年度に全校悉皆・集合型の報告会を廃止、代替として全区立小・中学校が個別に報告(研修)会を実施するとともに、済美教育センターは講師派遣や資料作成に応じることとしている。

主な用語の解説

用語	解説		
学習指導内容の領域	学習指導要領における各教科等の学習指導の内容の領域のこと		
学習評価の観点	観点別学習状況評価における評価の観点のこと		
設問レベル (S～C) ※詳細は p. 3, 4	調査実施の前学年の学習指導要領・当該教科等における目標・内容(事項)に準拠した設問の難易度であり、4段階に分類される。		
	・基礎 C・B は、「基礎的・基本的な知識及び技能」を趣旨とし、全児童・生徒に、義務教育 9 年間を通じ、確実に習得させる(=(準)通過率 100%を目指す)内容の設問		
	・活用 A・S は、「知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力その他能力」を趣旨とし、全児童・生徒により一層の育成を目指す内容の設問		
	活用	活用 S	「自ら活用する能力」に関する設問
	活用 A	「思考力・判断力・表現力」に関する設問	
	基礎 B	主に「基礎的・基本的な技能」に関する設問	
	基礎 C	主に「基礎的・基本的な知識」に関する設問	
学習状況の評定 ／学力段階 ※詳細は p. 3, 4	調査結果を基に評価(評定)した調査実施の前学年の学習指導要領の実現状況＝目標に準拠した段階評価の結果であり、3段階にも概括できる。		
	R5	「発展的な力が身に付いている」状況／段階	3
	R4	「十分定着がみられる」状況／段階	
	R3	「おおむね定着がみられる」状況／段階(最低限の到達目標)	2
	R2	「特定の内容でつまずきがある」状況／段階	1
R1	「学び残しが多い」状況／段階		
通過 (正答)	当該設問の趣旨に対し「満足できる」解答であった場合、その児童・生徒は設問を「通過」とする。	電子データ上の記載 ・通過 = ◎ ・準通過 = ○ ・未通過 = × 解答用紙上の採点 ・通過 = ○ ・準通過 = △ ・未通過 = ✓	個人ごとの指標
準通過 (準正答)	当該設問の趣旨に対し「おおむね満足できる」解答であった場合、その児童・生徒は設問を「準通過」とする。		
未通過 (誤答)	当該設問の趣旨に対し「努力を要する」解答であった場合、その児童・生徒は設問を「未通過」とする。		
正答率	全設問に占める通過及び準通過した設問の合計割合		
(準)通過率	当該集団において、当該設問を(準)通過した児童・生徒の割合 特に断りなく「通過率」という場合は、準通過を含めた率		集団ごとの指標
平均正答率	正答率を当該集団において平均した値		
中央値	当該集団のデータを順に並べた際に中央に位置する値。集団の人数が偶数の場合は、中央 2 人の平均値を中央値とする。		
標準偏差	個々の値と当該集団の平均値からの離れ具合(距離)から算出される、当該集団のデータの散らばりの度合いを表す値。当該集団において全データが同値の場合、標準偏差は 0 となる。		
肯定率	当該集団において、肯定的な回答をした児童・生徒の割合		